

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

ホームページ

<http://shakatsusushin.cool.coocan.jp/>

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsusushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714649
振替 0010019158431 労金 中央労金本店 No.1154163

FAX(03)329915367

購読料 月額 (郵送) 350円・メール 175円)

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

安倍支持率 高いわけ

滝野 忠……2

『資本論』と現代の奴隷工場

―昔も今も資本主義はやばい！ブラック企業の今昔―

稲村 守……3

民主党は再生できるか

―現代政治を考える①―

編集部……6

だからだらした慢性的恐慌

―「デフレ」の本質―

9

資料 エンゲルス『イギリス労働者階級の状態』への序文

「恐慌―新しい性格について」

10

読者からのおたより……

11

旬刊 社会通信

NO. 1190

二〇一五年四月一五日号

二〇一五年四月一五日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

安倍 支持 率 高 い わ け

安倍は国民生活、憲法破壊政治にまっしぐらだ。個々人との対話は安倍への怨嗟（えんさ）の聲が強い。だが「集団」ではかき消され、支持率は落ちず五〇％を前後する。勉強会で若者いわく、「安倍さん嫌い、唯我独尊で国民に耳を傾けない。なんで支持率落ちないの。」この矛盾をどう解くか。

第一、政治が大政翼賛状態にあることだ。野党の新しい保守党民主、維新は自民のお友達。したがって野党は存在しない。国民はこうして自民を消極的に受け入れる。

第二、国民―その九〇％は労働者階級―が立ち止まって考え、体制を批判する力をもつか失っていること。労働者階級の学習・教育の場が消え去った。現状に甘んじ「良し」とする風潮だ。その背後に資本主義へのアンチ・テーゼ社会主義を打ち出さぬ共産、社民等の動揺がある。

第三、世論はこうして「リベラル・中道」―実体は非社会主義・反社会主義―に流れゆく、その反動が人間が壊されてゆくこと。精神疾患の多発、自己破壊、自死である。「個」がないがしろにされた結果だ。

メディア報道に右へ右へと流される国民性はこうしてつくられた。わが事務所ちかくに行列するラーメン屋がある。一つは「日本一」の冠をかぶらせられ若者が、もう一つは土日、家族が並ぶ。通うのは後者―一〜二カ月に一度―ある日大行列、翌日「こんにちわー」とのぞいてみれば、みんな同じモノ食っている。「なんで」と問えば、「昨日「マイウー」の放映あった」とは、隣りにある事業所の所長さん。「そうだったんだ」に、ラーメン屋大将「そうなんです。」これが現代人の意識状況なんです。

ここを押さえれば情報意識操作はかんたんだ。

第一、安倍政権へのカゲでなく光に陽を当てよ、との政府からメディアへの大号令。メディアの大ボス・小ボスは声がかかるといそいそ安倍詣。「神さん」と「参詣人」、どちらが優位に立つか。政府はこうして恵比寿顔、メディアは忠誠を誓う。

第二、政府統計の手法を政府に有利なように「少し」変える。それをメディアが伝える。「明るい」情報が増える。観光客の数字がそうだ。今年から旅客機、貨客船の乗務員も観光客とした。大型客船は客より乗務員が多い。数字は増える。求人数でもこれはいえる。多くの企業で一〜二年に三〜五割がやめていく。やめていく分を上乗せして募集する。今、その証拠はないが、実体はそんなところではないか。

情勢は安倍に追い風であることだ。

第一、イスラム国のテロは集団自衛権行使の「神風」となった。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核・ミサイルの脅威は中国とくらべればモノの数ではない。

第二、とつぜんの原油安は物価上昇を「一服」させた。GDPはマイナス、物価は二％に届かない。安倍の経済政策は失敗だが、国民は物価下落に安堵する。安倍支持率を上向ける一つの背景だ。

安倍は考えることを忘れた単細胞のおバカさん、これがプラスに作用していることだ。安倍政治は単純、くり返し。それをメディアが単純にくり返し伝える。単純のくり返し。われわれの課題は立ち止まり考え、原理・原則を学ぶこと。

(滝野 忠)

『資本論』と現代の奴隷工場

―昔も今も資本主義はヤバイ！ブラック企業の今昔―

過労死するほど仕事があつて、自殺するほど仕事がない

京都府向日市に本社がある印刷通販のプリントパックでは、過酷な夜勤シフトや長時間労働などを改善したいと二〇一三年十月二十日に労働組合（全印総連プリントパック京都分会）を結成し、十一月一日に会社へ通告した。

会社は労働組合を敵視し、十一月六日大橋貴之書記長、八日には中山悠平分会長へたて続けに職場異動を命令。印刷現場からはずし、残業手当がなくなった。加えて、会社は組合宛の郵便物の取次ぎ拒否や、夏季と年末の一時金を他の社員に比べ著しく低い金額（夏は平均支給額一九万六〇〇〇円に対して中山さん〇円、大橋さん三万円。年末は中山さん、大橋さんともに〇円）とした。

この他にも、春闘では「終結確認書」締結の団体交渉での約束を反故にし、夏季一時金では労働組合の団体交渉開催申し入れを無視して、一方的に一時金を支給するなど不正な状態となっている。

全印総連は、話し合いによる円満な事態の解決を求め、団体交渉や全印総連本部としての会社への懇談要請など粘り強い対応を続けている。本年二月十八日の京都総評などの争議支援京都総行動でも申入れをした。しかし、なかなか事態が進展せず労働委員会への不当労働行為救済申し立てや裁判所への提訴の準備を進めざるを得ない状況となっている。

そこで二月二十三日、プリントパック京都分会を支援する市民集会在向日市内で開催された。「現代の奴隷工場Ⅱブラック企業―私たちはモノじゃない―」と銘打った集会は会場いっぱい様々な産別や市民、百三十人の老若男女であふれた。東京はもちろん、北海道や九州からも全印総連の仲間が参加した。「今の職場、ヤバくない？ブラック企業で泣き寝入りしないために」と記され、資本家に糸で操られた若い男女の労働者の写真入ポスター・ビラは全国で話題となった。

全印総連本部・是村高市委員長や地元・乙訓地労協・中島鉄太郎議長あいさつのと、当該大橋書記長が経過報告に立ち、「二〇〇二年創業の会社だが、早さ・安さで急成長。二〇一〇年三月二二日に入社一カ月半の青年Y君が、菊全八色機の排紙部分に頭を挟まれて死亡する労災事故が発生。『一部弊社の印刷機の不具合で一時印刷機を停止し、ご迷惑をおかけしました』と会社は発表しただけで、大切な仲間の命が奪われたことには触れずじまいだった。その後、全印総連の事故問題への申入れが京都・大阪・中央本部によって実施され、二〇一三年の分会結成に至った。本年二月十日に京都府労働委員会に不当労働行為救済申し立てを行った。労組無視の経営を改めさせる」と決意を表明。

中村和雄弁護士からの報告、首都圏青年ユニオン・神部紅委員長からの講演では首都圏の青年労働者のひどい扱われざまと創意工夫された抵抗が紹介され、「日本には過労死するほど仕事があり、自殺するほど仕事がない」と。続いて、日本MIC・新

崎誠吾議長と京都総評・梶川憲事務局長の連帯あいさつのあと、当該・中山分会長から「労組結成一年四ヶ月、それまでは、毎日最低十二時間以上の勤務で、印刷機を動かしながらの食事休憩だった。いつ故障するか分からない。夜勤となったらずっと夜勤。体を壊して離職する労働者が多い。私も胸が痛く、食事をしてもおいしくなかった。私の人生で組合の経験は重要だ。働き続けられる職場に変えるために頑張る」との発言と集会宣言に、参加者の暖かい万雷の拍手を贈られた。

近年肥大化したこの「印刷通販」というネットで申し込み、表・カラー、裏・墨で一枚一円しないような業態(一万枚そういう裏表印刷して八千余円で着払いOK)は、町の印刷屋を次々倒産に追い込み、全国で二百五十から三百社あるとされるが、労組結成したのはこのプリントパックのみである。全印総連京都地連・村上宏委員長の「持つて権利をすべて使って闘う」という力強いあいさつで集会は締めくくられた。

決定的存在感を今も示すマルクス『資本論』

天才マルクスがその盟友・エンゲルスと力を合わせ、一生かけて著した『資本論』はそれを批判する立場の人たちにもあまりにも存在感を示している。行政書士の会員誌『月刊日本行政』(15年2月号No.507)の「経済学を簡単に! アダム・スミスはかく語りき 第一回」では、関西学院大学非常勤講師で大阪府広報参事を務めた株式会社マーチ代表取締役が「近代経済学の祖、アダム・スミスの学問的な功績は……ひとは『市場の存在』を提唱したことです。それまで主流であったマルクス経済学では……『労働価値説』が重視されていました」(35頁、伊賀真理)とあった。

行政書士に経済学の入門を解く初っ端の書き出しからのこの重大なミスはさすがに二回(同誌3月号)で「お詫び」として「マルクス経済学がアダム・スミスの存命時に主流であったような記載がございました。誤解を招く記載をいたしましたことをお詫び申し上げます。」との謝罪がなされた。

が、やしてきたかじんと懇意であったこの四十代後半の慶応大学出身・関学博士課程出の女性社長が誤解して疑わずに思っていたのは、マルクスが経済学界の全盛を極め、そこに反対派として最初は少数派としてスミスが登場したということなのだ。自分で、「経済学の父」(15年3月号)とスミスのことを書いておきながら、マルクスはその父よりも前の偉大な存在であったのだ。いやはやマルクスとは、そんな「誤解」を招かせてしまうほどの、存在感たつぷりの人物であったし、その代表的著作が『資本論』であったのだ。

剰余労働に対する人狼的渴望

「過労死」は「グローバル競争」や「新自由主義経済」や『21世紀の資本(論)』とかとかまびすしい、現代のとりわけ日本のことかと思いきや、このマルクス『資本論』(第一巻は一八六七年発行)にちゃんと記載されている。「死ぬまで労働することは、婦人服製造女工の仕事場においてのみではなく、幾千の場所において、実に、事業の繁盛しているすべての場所において、日常の事柄である。」(マルクス『資本論』向坂逸郎訳、岩波文庫第二分冊135ページ、「ドクター・リチャードソン『労働と過度労

働』一八六三・七からの引用部分」と。

マルクスは言う。「労働日をその標準的最大限度まで、また次には、これを超えて一二時間という自然日の限界まで延長するために、資本が数世紀を要したのちに、いまや、一八世紀の最後の三分の一期における大工業の誕生以来、雪崩のように強暴で、無制限な突進が始まった。風習と自然、年齢と性、昼と夜のすべての柵は、粉碎された。・・・資本は盛宴を張って祝った」(同上、174頁)と。

その盛宴の張り方までプリントバックとも一緒だった。「はした時間」の搾取である。「資本家が、労働者人員を増加することなく、その機械装置を一二時間または一五時間運転するために、毎日あたらしい思いつきを案出するたびに、労働者は、あるいはあのはした時間、あるいはこのはした時間に、彼の食事をうのみにしなければならなかった。」(同上、196ページ)『機械労働は軽い労働である』と。しかも、木版手刷法の使用者はいう、『手工労働は、機械労働よりも健康的である』と。一般に工場主諸氏は『少なくとも食事時間だけは機械を停めよう』という提案には、憤激をもって反対する。(同上、121ページ)まるで、マルクスはプリントバックの社長を知っていたかのごとくである。

「一〇歳の少年フアニーホウはこう述べている、『私の昼食時間は、まる一時間あったことはない。たった半時間のことが、たびたびある。木曜、金曜、土曜はいつもそうである。』(同上、117頁、『児童労働調査委員会、第一次報告書。一八六三年』より)。「それでもまだ足りない！資本の山猫のような眼は、一八四四年の法律は、休憩のための最低三〇分の休止なしには、午前中五時間の労働を許していないが、午後の労働については、何ら同種のことを規定していないことを発見した。そこで資本は、八歳の労働児童を、二時から晩の八時半までたえず労苦させるのみではなく、腹もへらさせる、という快樂を要求し、かつこれを獲得したのである！」(同前、190頁)。

元祖ブラック企業

元祖ブラック企業とも言うべきそうそうたる工場が一九世紀イギリスには林立していた。「一八四四年の法律は、正午以前に働かされた八歳ないし一三歳の児童を、午後一時以降にふたたび働かせることを、禁止してはいた。しかし、その労働時間が、正午かまたはそれ以後に始まった児童の六時間半の労働については、少しも規制していなかった！それゆえに、八歳の児童は、正午に労働を始めたばあいには、一二時から一時まで一時間、午後二時から四時まで二時間、そして五時から晩の八時半まで三時間半、全部合計して法定の六時間半、使用されることができた！あるいはもっと良い方法もあった。彼らの使用を、晩の八時半までの成年男子労働者の労働に適合させるためには、工場主は、午後二時以前には、彼らに仕事を与えなければよいのであって、そうすれば、彼らを、晩の八時半まで中断することなく、工場に留め置くことができた！」(同上、189頁)

こうあげていくときりがない。「工場法」に対抗して、「リレー制度」を案出して「労働馬」を合法的に搾取しまくる資本とは本来「すきま産業」である(同上、179頁)。そのほか、いちいち引用する暇がもうないが、「偽装表示」、「スタップ細胞」なみの

話、「マック（関西ではマクド）のまぜ物」の話（同上、124頁）、「バイト・テロ」のまな板に寝る話（同上、125頁）などなど、「21世紀の資本」と19世紀イギリスの資本はやることなすこと一緒である。

私の勤務する労組に併設している労働相談センターには年間千件の相談があるが、親が子どもの過重労働を心配しての相談が極めて多い。

「私のこの子が七歳だったとき、私はこの子を背負って、雪の上を往復するのが常でした、そして彼は、一六時間働くのが常でした！・・・しばしば私は、彼が機械について立っているあいだに、膝をつけて彼に食事をさせました、彼は機械を離れたり、停めたりしてはならなかったからです」（同上、120頁、児童労働調査委員会報告より）と。

「私たちはモノじゃない」と青年労働者はたちあがった。今まで「モノ扱いしていた」とつい本音をはいた官僚がこの前いたが、マルクスのはときは「馬扱い」だった。奴隷工場を人間らしいあたりまえの工場にする方法は、マルクスがその生涯を掛けた著作で明らかにしている。決して、税制是正などとかいうものでは根本的解決足りえない。

最後に、究極のブラック企業を紹介すると、スマホ一つでプリントパックを倒産に追い込む方法である。プリントパックで困窮に追い込まれた町の印刷屋をインターネット登録させ、プリントパックより千円でも百円でも安く印刷して客に届ける方法である。背に腹代えられない町の印刷屋はどんな仕事でも請ける。そして直接客に納品させる。プリントパックは巨額な印刷機を購入してしまっているので、今や身動き取れない。かたや対抗するスマホ企業は、まずくなったらスマホ一つでどこかに消えれば済む話。虚偽の世界の典型たる資本主義の究極さである。

マルクス『資本論』にこそ、移り変わる浅薄な一過性の流行書とは格段の違いのある、汲めども尽きぬ人間社会の知恵と知識が秘められ、私たちの正しい運動方針が示されている。（稲村 守）

民主党は再生できるか

― 現代政治を考える ① ―

民主党はだれがなにを目的につくられたのか。権力者とその代理人である総保守勢力（政・財・官・労・学・マスコミ・文化人）が保守二党制を目的に、社会主義勢力を排除する第二の保守党としてである。民主党はこうして自民脱落派から旧社会・民社の権力妄者の寄せ木細工となった。

連合にオンブにダッコ

「新生」民主を「旗印」に、民主代表選に岡田、細野、長妻がたった。三人の主張は抽象的で具体性を欠いていた。長妻は「日本はもっと良くなる！すべての人に『居場所』と『出番』のある社会（共生社会）の実現」、細野は「過去と決別し、新民主党の旗を掲げ、政権を担う国民の選択肢となる政党を目指す」。岡田は『熟議と決断』の民主党へ「暖かみのある『公正な社会』のために」と、水面に浮かぶうたかたのよ

うな言葉が並ぶ。流れが変わればこれらうたかたは姿を変える。

民主党に共通することは、保守二大政党制の一極でありたい、労働組合・連合しか強い支持基盤がないということ。連合の政治方針上での政策論争となった。

長妻と岡田が「人への投資」、細野は「トリクルダウン経済からボトムアップ経済へ」、岡田は連合にひざまずくかのように、「民主党は『生活者』『納税者』『消費者』『働く者』の立場の政党」とのたまわく、民主党がさきの総選挙ではなぜ負けたのか。海江田氏が連合方針「人への投資」を、酸欠の金魚のようにくり返していたからである。「人への投資」、「ワーク・ライフ・バランス」等は組合の、というより大組合大幹部の業界用語であり、現場にはまったく根付いていない。組合員すら理解していない言葉が、八〇%超の労働者の心をとらえるわけがない。

国民はみかけ上はすべて「生活者」、「納税者」、「消費者」、「働く者」であるかに見える。「働く者」、「生活者」といつても生産手段を持つかないなかで実体は異なる。岡田は年間売上高十兆円を超える商業資本の雄、イオン・グループ創設者独占資本家一族である。イオンで働く者は、今「非正規社員」「契約社員」「正社員」といった人格を与えられた労働者である。置かれた経済条件は天と地ほどに違う。「消費」についてもそうである。労働者は岡田一族に労働力を売り、労働力の対価としての賃金で消費し生活する。岡田は労働者が生む剰余労働で生活し消費する。

土俵は自民と同じ

国民受けをねらった甘い恋のささやきは必ず破綻する。破綻は通常国会で争点となる憲法九条をめぐる諸問題―集団自衛権の行使とその関連法、労働法制改悪等―、沖縄の基地問題、統一選にすぐ現れる。

長妻氏は「きな臭い動きが止まらない。自民党は七〇年前の戦争の反省に立っているとは到底思えない」というが、その政策は「歯止めの無い集団的自衛権は認めるべきではない。あくまで個別的自衛権の範囲で法整備を急ぐ」という。「歯止め」、そして「個別的自衛権」ならいい。これは数年前の自民の政策だ。

細野氏は「対立をおおる外交から現実的平和主義へ」。「現実的平和主義」とはなにかと見れば、「現実主義的で開かれた国益を追求、安全保障基本法、領域警備法を制定します」。安倍の「積極的平和主義」なる戦争政策とちつとも違わない。自民党の今の政策そのものだ。

岡田氏の「『開かれた国益』を実現する日本外交を展開」の具体策は「日米同盟を更に深化」、集団的自衛権については「閣議決定の撤回、外交力強化、領域警備法成立」を主張する。これまた「海外に開かれた」自衛隊そのものではないか。

国会論戦は自民の一方的勝利に終わりそうである。民主の主張は①立憲主義に反する、②安倍にその危機感がないというだけ。自民にすれば同じ土俵でのケンカ、強く出れば民主は引く、われわれの主張が通るといふわけだ。

民主党大会（三月一日）活動方針は「オール民主党で党再生の歩みを大きく、現実に進める」、「政権交代ある政治』を実現」とあるだけ。安民法制、エネルギー、沖縄について、「テロ対策を含め、国を守り国際社会の平和に貢献するための現実的な

外交安全保障をまとめ上げる一方で、戦後七〇年への政府対応をチェックしていくことも極めて大きな課題」、「将来世代に責任を持てる（エネルギー）政策体系を樹立」と述べるのみ。沖縄には一言の言及もない。

民主は対テロ、集団安全保障を「現実的」にという。自民も「現実」的だ。現実的と現実的がぶつかり合えば、より強い現実的が勝つ。これが多くの歴史の教訓である。後藤健二さんの殺害予告がなされた時、もともと高揚したのが安倍と官邸だ。安倍は「取引はしない」。安倍にすれば「万が一後藤さんが救出できれば成果はすべておれのもの。最悪の結果になっても、テロ勢力への脅威を宣伝できる。失うものはなにもない。それどころか、集団自衛権発動へのテコとなる」と。ある雑誌は官邸記者の話として「官邸は『大変だ！』ではなく、一種の高揚感に包み込まれた」と報じる。これが自民党、そして総保守の「現実」である。

二大政党の一翼?!

民主は保守二党体制、政権交代を担える党たりうるか。絶望的だ。共同通信三月の世論調査による政党支持率は自民四二・一にたいし、六・五％。国民は民主に関心ないことを示す。統一地方選さなかの数字がこれだ。

保守二党制の一党でありたいなら、一周遅れの保守政党であれ、自民との政策に対決軸が必要だ。ところが「共生社会」が党の「立ち位置」「理念」といわれても国民は戸惑うばかりだ。こんなロゴは巷にあふれている。

そんななか「存在感」を示す唯一の方法は知事、首長、自治体選で候補をたてることだ。それもなし。知事選は十道県、政令市長選は五市だ。候補たて自民と争うのは北海道と福岡の知事選、市長選では札幌のみだ。他は相乗りか見送り。有権者から選挙権を奪ってにおいて「政権交代」なんて、笑い話にもなったもんじゃやない。

売文業者と民主

この民主党に政策を売ることを生業（なりわい）とするのが、山口二郎（法政大学）、村上弘（立命館大学）といった売文業者だ。山口は民主党に「国民の常識の受け皿になれ」、村上は「党再生は『リベラル・中道』層の支持回復から」と。彼らの情勢認識はこうである。

「2012年12月の衆院総選挙以降の日本の政党システムは、非常にアンバランスになっている。左右に軸を取り、その右端に、国民の上に国家があるという政治観、強者優先の経済政策を置いてみる。その対極である左端には、伝統的社會主義イデオロギーのようなのを引きずった考え方がある。

自民党はかつてはこうした左右の軸の中央あたりにいたのだが、今はすごく右に寄っている。公明党は連立のパートナーで、ちょっとブレイキをかけようとしているが、基本的には自民党の近くにいます。

これに対して、国民的常識は、軸の中央あたりに広がりをもって存在している。それは次のような考え方だ。日本の国の基本的姿勢として戦争はしない。平和的手段で世界に貢献する。自衛のための一定程度の力は持つが、それを他国の戦争のために差

し出すなどということはない。経済については、市場経済・自由競争は必要だけでも、地域のバランス、富める者とそうでない者のバランス等も考えて、国民皆がそこそこの最低限度の生活ができる程度の社会保障を準備しておく―このあたりが国民的常識と言えるだろう。」

山口氏らの主張から、「中道」とは「非社会主義」、「反社会主義」であることがよく分かる。

この主張にまき込まれているのが労働組合、民主と社民に支持が割れる自治労はとりわけそうである。自治労は昨年大会で「民主・リベラル結集」を新しい政治方針とした。衆院選結果への見解（一四年十二月一日）は、民主に①野党第一党の役割を強く意識し、②自民党への対抗軸を鮮明にすべきと。そのうえで『中道』『リベラル』勢力の中心勢力として、社民党をはじめとする政党との連携を積極的にすすめよ」と発破をかける。さらに、統一地方選は「民主党をはじめとする『中道』『リベラル』勢力の拡大を地域から進めるたたかいだ」とも。

こんな動きを見ていると「反・非自民戦線拡大」には労組の「統一」した活動が重要と、社民党に「民主と仲よくなれ」との誘導が強まりそうである。共産党はこれまでの地方選で前進し、先の衆議院選でも躍進した。共産は社民に「反安倍で闘おう」と呼びかけを強めることも予想される。社民はこうして連合（民主）そして共産の板ばさみになることも予想される。

だらだらした慢性的恐慌

―「デフレ」の本質―

デフレ デフレとは何か。広辞苑には、デフレ＝デフレーションとしてこうある。「通貨収縮の意 通貨がその需要量に比して過度に縮小すること。通貨価値が高くなり、物価は下落するが、企業の倒産、失業者の増大などの社会不安を伴う。」

わかったようで、分からない説明である。「デフレ」は大はやりで、経済全体でなく、「賃金デフレ」ともいわれる。ここにいたっては、意味不明。賃金低下ということであろう。

政府は広辞苑の「定義」どおり、デフレ克服には通貨拡大が必要と、安倍自民党＝日銀はアメリカの緩和「停止」その時、第二次緩和を発表した。円は垂れ流される、ドル買いだと、円は下がる。円が下がれば輸出企業は儲け拡大と、株価は上がる。安倍の経済政策は円誘導を典型とする取引所をおおる。企業、投資家は貨幣―商品―貨幣（貨幣―株―株売り、貨幣―会社―会社売却）でおおもうけ。

日本は一九九八年から今日まで長期停滞下にある。経済の代表的指標GDPは一九九七年を一〇〇として、二〇一三年おおよそ九二へと約一〇ポイント縮んだ。需給ギャップ―供給過剰―は五〜一〇%になるとも伝えられる。金融資本の側用人たちが「デフレ」、あるいは「成熟社会」とドラ声を張りあげる現象である。「デフレ」とはなにか。この間、世界経済になにが起きたのか、そして今起きてきている現象の本質はなにか。

本質 「デフレ」の本質はこうである。ダラダラとした不況、もっと正確に言えば過剰生産による慢性的恐慌状態である。二一世紀、中国、韓国が猛烈に生産力を拡大した。二〇世紀、日本の競争相手はアメリカ、ドイツだった。中国は改革開放（一九八〇年）から約三〇年の本源的蓄積の過程で、日本の約二倍、アメリカの二分の一までの巨大な富を生産する国家に変わった。

世界市場は大きく変化化した。過剰生産がアメリカ、ドイツ、日本に限られていた時代と比べて、はるかに大きな領域にひろがったのである。アメリカ、日本、EUは過剰生産克服の方策として無制限な金融緩和を選択した。政府公認の新たな賭場が開かれた。政府は通貨安で特別利潤を手にできる金融資本と輸出業者、そして取引所を実現された剰余価値の獲得の戦場とする投機集団が世界恐慌へ進んでいるのに、「経済の好循環をつくる」と錯覚したのである。安倍の経済政策はうまくいっていない。GDPはマイナスに転じ、消費税率二%上げは先送りされた。

失敗は安倍内閣ご臨終に直結する。政府が鳴り物入りで打ち出したのが「経済の好循環に向けた政労資会議」（二〇一三年九月）だ。その考えは「企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結びつく」という経済の好循環を実現することが必要」。

連合を中心とする労働組合、格差是正を最重要事項とする人は、「デフレの原因は過少消費、賃上げでの内需拡大を」と主張する。資本家たちは不払い労働としてわが懐に入った剰余労働はすべておれたちの利益であるということをよく知っている。強制されないかぎり賃上げには応じない。労働条件をめぐるたたかいは戦である。戦を組織しようとしめない組合に、資本は譲歩することはない。

政労使（資）会議 政府は経団連に「開張してやったではないか、せめてその一部でも賃金に回してやってくれ」と要請する。政府は国会の多数派（自民党）の執行委員会であり、実体は投機者たちの代表だ。「政府は連合をしっかりと抱きしめよ、窒息させよ」と涼しい顔でいるに違いない。

政府・財界は連合といるいろいろなことを毎日のように話しあう。連合はどんどん政府・財界の懐に入っていくだろうと、やがて窒息させられるだろうことは、第一回会議から第二回会議のテーマの拡がりに明らかだ。

恐慌について考える材料を与えてくれるのは、エンゲルスの手紙や著作の序文、とりわけ一八九〇年版『イギリス労働者階級の状態』への序文である。

資料 エンゲルス一八九〇年版『イギリス労働者階級の状態』への序文
恐慌 — 新しい性格について

これが、一八四七年の自由貿易政策と産業資本家の二〇年にわたる支配とがつくりだした状態であった。だがやがて転換がやってきた。一八六六年の恐慌につづいて、一八七三年ごろには、たしかに、みじかい軽微な景気の上昇がおこりはしたが、この上昇はながくはつづかなかった。なるほどわれわれは、当然それがおこってよいときに、つまり一八七七年あるいは一八七六年に、全面的な恐慌を経験しなかった、しかしわれわれは、一八七六年以来、すべての支配的な産業部門の慢性的停滞状態のうちにある。完全な恐慌もきょうとしなければ、またわれわれがこれまで恐慌の前後

には当然もつ権利があると信じていた待望の好況期もこようとはしないのだ。致命的な停滞、すべての事業にたいするいつさいの市場の慢性的な飽和状態、これこそ、われわれが一〇年ちかくも経過しつつある状態である。どうしてこうなったのであるか？

自由貿易理論の基礎には、イギリスが農業的世界の唯一の工業中心地となるべきものであるという、一つの仮定があった、しかも事實は、この仮定がまったくあやまっていることをしめたのである。近代工業の成立する条件である蒸気力と機械とは、燃料、ことに石炭のあるところではどこでもつくりだすことができる、そしてイギリス以外の他の諸国も石炭をもっている、フランス、ベルギー、ドイツ、アメリカがそうであり、ロシアでさえもそうである。そして、海のかなたのこれらの諸国の人々は、ただイギリスの資本家の名声と富をいっそう増大させるために、アイランド人のような飢えた小作農となることを、自分らの利益だとは思わなかった。

かれらは、自国のためばかりでなく、ほかの世界のためにも工産生産をはじめた、そしてその結果は、イギリスがほぼ一〇〇年にわたってしめてきた工業上の独占が、いまやふたたび回復されたいほど打破されたということであった。

だが、イギリスの工業上の独占は、現存のイギリス社会制度の要点である。この独占がつづいていたあいだでさえ、市場のほうは、イギリス工業の生産性の増大と歩調をあわせることができなかつた、一〇年ごとにくる恐慌がその結果であった。そしていまでは新市場は日ごとにまれになってゆき、コンゴ河畔のニグロにまで、マンチエスター産のキャラコヤ、スタフォードシア産の陶器や、バーミンガム産の金属製品からうまれる文明を、おしつけなければならぬほどの状態である。そこで、もしヨーロッパ大陸の商品が、ことにアメリカの商品がいよいよ多量にながれこんでくるばあいには、また、もし世界にたいする物資の供給のうち、現在ではまだイギリスの工場にわりあてられている獅子のわけまえが年ごとに縮小してゆくばあいには、どういう結果になるであろうか？ ことえよ、自由貿易、なんじ万能薬よ！

このことを指摘するのはわたしは最初ではない。すでに、一八八三年、大英協会のサウスポートの会議で、経済学部門の部長であるイングリッス・パルグレーヴは、卒直につきのようにいっている。『イギリスにおいて莫大な事業利潤がえられた日々はすでにすぎさり、各種の大工業部門の発達は停止した。イギリスは、もうこれ以上進歩しない状態にうつりつつあるとすることができるであろう』と。

だが、こうしたすべてのことの結末はどうなるであろうか？ 資本主義的生産は停止することはできない、それは、成長し拡大せざるをえず、さもなければ死滅するほかはない。すでにいまでさえ、すなわち世界市場への物資の供給においてイギリスのしめていた獅子のわけまえをただ制限するだけのことが、停滞的悲惨を、つまり一方における資本の過剰と他方における失業労働者の過剰とを意味しているのである。もし年々の生産の増加が完全に停止したならば、そもそもどういふことになるだろうか？ ここに資本主義的生産を傷つけるアキレスの踵（ギリシヤ神話における不死身の英雄アキレスの唯一の致命点）があるのだ。資本主義的生産の生存条件は、不断の拡大が強制されていることである。しかもこの不断の拡大がいまや不可能になりつつあるのだ。資本主義的生産は、袋小路につきあたる。イギリスは、年ごとにますますつぎの問題に、すなわち、国民が没落するかそれとも資本主義的生産が没落するかという問題に近づいてゆく。この運命を甘受しなければならぬのは、両者のうちのいずれであろうか？

「マルクス・エンゲルス選集第二巻」(二一—二二頁)

◇ 読者からのおたより ◇

茨城労働局立ち入り検査 茨城労働局が県内一〇四職場に立ち入り検査した結果、八二職場で労基法違反、二三職場で過労死ラインの一〇〇時間以上の時間外労働を強制している実態が明らかになりました。過重労働・長時間労働の問題は深刻であり、しかもそれらが不払い労働として時間外賃

金も支払われていないところに、問題の深刻さがあります。(「茨城ユニオンニュースレター99号」)
被災地メーデー 今年も20回目の被災地メーデーの準備が始まりました。これまでになく「通年的な議論をしていこう」と昨年7月3日には「来年の被災地メーデーを考える第1回企画委員会」をスタートさせ、6回の企画委員会と2回の実行委員会で行った被災地メーデーのあり方、そして来年度以降のメーデーをどう創っていくのか、議論を進めてきました。確認したのは「20回はこれまでの被災地メーデーの集大成として取り組む。来年以降については新たな議論の中で、そのあり方や内容を決定しよう」というものです。そういう意味ではこれまでのような被災地メーデーは今回が最後になります。

〔被災地メーデー〕ニュースNo.1 二〇一五年二月一九日)

編集部より 今年20回目は新たなスタートへの、一つのケジメということでしょうか。

矛盾拡大 フランスの経済学者トマ・ピケティ氏著の「21世紀の資本」がアメリカに続き日本でも経済学書としては異例の売れ行きだそう。書店に平積みされている。かつて不景気になるマルクスの「資本論」がよく売れると聞いたことがある。私も先日大型店で手にしてみたが5940円という値段に購入を躊躇してしまった。したがって「21世紀の資本」の内容はまだ知らないが、多くの人々が、この社会は一体どうなるのだろうかと考えようとしていることの現れであるだろう。三菱UFJ証券で働いていた水野和夫氏の著書も良く売れているそう。資本の側にいた人たちにもこの社会の限界がわかるほどに矛盾があらわになっているということだ。こうした気持ちを実感に大切に武庫川ユニオンではこの一年も引き続き、よく闘い、よく学び、よく遊ぶ実践に心がけて行きたい。第11回労働学校には既に四〇人近い申し込みが来ている。大いに学び遊ぼう。(JUN)

編集部より ピケティ、通信で批判済み、読む必要ありませんよ。水野和夫氏らの本、どこかがまとめ買いしているかも。

掘削再開に怒り 四度目反対集会 名護市辺野古への新基地建設に反対する県選出の野党国会議員や県議会与党会派、市民団体でつくる「止めよう辺野古新基地建設実行委員会」は、21日午後1時、名護市瀬嵩の浜で建設に向けた作業を進める政府に対する抗議集会を開き、多くの市民たちが集まった。沖縄防衛局の海上作業が進む大浦湾を望む浜に集結した市民が、新基地建設作業に抗議の声を上げた。

辺野古周辺での大規模な集会は2月22日に続き4回目、沖縄防衛局が海底を掘削するボーリング調査を再開してからは初となる。翁長雄志知事は別用務で出席を見合わせた。安慶田光男副知事が県首脳として初めて参加。同日午前、大浦湾の海上で基地建設に反対するカヌー隊と海上保安庁職員とのにらみ合いが続いた。瀬嵩の浜には中南部からもバスなどで続々と市民が駆けつけた。

実行委員会は翁長知事が設置した第三者委員会による前知事の埋め立て承認の検証を終える6、7月や、翁長知事が承認の取り消し・撤回を判断する時期まで運動を継続し、新基地建設阻止の実現を後押しする。

4月にキャンプ・シュワブゲート前で集会を開き、5月に万人規模の総決起大会、その後の国会包囲を検討している。

〔沖縄タイムス 速報〕二〇一五年三月二日)

編集部より 『沖縄タイムス速報』、沖縄の読者Tさんから郵送していただきました。

市議会議員候補として出馬 急きよの展開で、次期統一地方選挙に市議会議員候補として出馬することになりました。3期12年間議会で活動された竹中議員の後任として、後援会から強い要請があり、私自身(有)サンピアの代表をやっている関係から、断り続けていたものの旧社会党系で何としても議会三分の一の勢力を維持したいと、これまでお世話になっていた地域の皆さん方が苦慮されていた事から、会社の仲間たちとも相談し、熟慮に熟慮を重ねた結果、立起することにしました。

最後のご奉公のつもりで、地域の仲間たちの期待に応えたいと思います。

会社の方は、3月末日退職し選挙戦にのぞみます。私の後釜も決まり、今後は側面から仲間たちを支えられればと考えています。3月28日、後援会の立ち上げを済ませ、4月5日に事務所開きを行います。全国の仲間の皆様のご支援を宜しくお願いします。(名寄市 佐久間 誠)

中国輸出準備 今年、例年に比べて降雪量も少なく春の訪れも早い感じのする音威子府です。

現在の事業の推移は、仕込み味噌の製造、羊羹の中国輸出準備、木工部の退職記念品の製造が3月末まで続けられ、5月連休前まで各店舗に納品作業に追われる状況です。

消費税、続次ぐ仕入商品の値上がり等、コスト削減で何とか事業体運営をしている現状ですが、国鉄闘争の中で生まれた労働者の自主運営事業体ですので、安倍のミックスに負けずに頑張ります。

編集部より 事業拡大うれしいですね。さらに奮闘を。『Jeeoおといねっぶ通信』2015 春号)